世界ガールズ・レポート 2022

日本版報告書

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

本ファクトシートは、国際 NGO プラン・インターナショナルが発行する「世界ガールズ・レポート2022」から、日本に関する主要な調査結果を取りまとめたものである。

グローバルな分析、定性的調査結果、および手法の詳細については、テクニカルレポートを参照のこと。

目次

図表一覧 **2**

本ファクトシートの読み方・使い方 **3**

構成と内容 3

調査に当たっての制約とデータの解釈について 3

調査回答者の概要 **4**

政治的行動の優先順位 **6**

政治的リーダーシップと代表性 **7**

政治家に対する認識 7

政治的リーダーの行動への感情 9

女性政治家に対する考え方 10

政治参加 **11**

参加する理由 11

参加経験：女の子や若年女性はどのような活動に参加しているか 12

参加経験：女の子や若年女性が所属するグループ 14

政治参加に与える影響 **15**

政治参加に関する主な課題 15

女の子や若年女性の参加阻む社会的規範 16

規範や障壁の経時的変化 17

政治参加への自信 17

政治的話題に関する知識とその入手先 20

将来的な参加への意欲 **22**

図表一覧

図 1 サンプルの年齢分布 4
図 2 女の子や若年女性が政治的行動の優先順位が高いと認識している事項 6
図 3 女の子と若年女性の政治的リーダーに対する認識 7
図 4 「優先的に取り組むべき事柄としてあげた課題に対し 政治的リーダーが下した行動により引き起こされた感情 9
図 5 女の子や若年女性が政治に参加することが重重要な理由 11
図 6 女の子や若年女性が政治に参加したり、関わる活動の内容 13
図 7 女の子と若年女性の政治への参画のため所属するグループ 14
図 8 女の子と若年女性の政治参加を阻む課題 15
図 9 女の子と若年女性の政治参加を阻む社会規範 16
図 10 女の子と若年女性の参加しやすさの変化: 日本 17
図 11 政治活動への自信 18
図 12 政治的トピックに関する知識レベル 20
図 13 政治的知識を得た場所 21
図 14 将来の政治的参加への意欲 22

本ファクトシートの読み方・使い方

構成と内容

このファクトシートは、「世界ガールズ・レポート2022」と同じ構成になっており、日本に関する調査結果概要がまとめられている。また、グローバルな調査結果との比較も含まれている。

調査に当たっての制約とデータの解釈について

「世界ガールズ・レポート 2022」のデータとそこから導き出される結論、そして調査対象国それぞれのデータに制約があることには留意する必要がある。以下、最も重要な留意点をまとめる。

1. **解釈したい問題の回答の選択肢を慎重に検討すること**

   制約 1:いくつかの質問には、回答者が「上記のどれにも当てはまらない」と答えることができる排他的な選択肢が含まれている。これらの質問には、「該当なし」またはその他の関連する選択肢を選んだ回答者数に対応するパーセンテージが表示され、残りのパーセンテージは意見を表明した回答者の数に基づいて計算されている。このため、他の選択肢に対応するパーセンテージを算出するための回答者のサンプルは、1,000 人を下回る場合がある。

   ここで重要なのは、「なし」またはそれに類する選択肢を選んだ回答者は、残りの回答者と比較できないことだ。例えば、「なし」を選んだ回答者は、性急すぎたり、単に質問を飛ばしただけかもしれない。あるいは回答の他の選択肢に違和感があっても、それに代わるベストな回答の選択肢がない可能性もある。したがって、これらの「なし」という選択肢を選んだ回答者について、推論することはできない。

   制約 2:いくつかの調査質問では、「その他」または「なし」といった回答ができない。例えば、ある質問では、回答者は、政治指導者に関する特定の記述についてどう感じるか、1～5 の尺度で評価するよう求められた。回答者は、選択肢を選ばなければならないことに不快感を覚え、平均的な選択肢を選ぶ傾向があったかもしれないことに留意することが重要である。

2. **一般性を主張しない**

   制約：本調査は、その国全体の概要を表すものではない。調査対象者は、可能な限り一般的な人口を示すようにつとめているが、調査を受託した企業は、より裕福で高学歴な層（インターネットや電話にアクセスできる層）をサンプルとして選んだ可能性が高いため、調査結果を一般化することはできない。

3. **「社会的に望ましい」とするバイアスが調査結果に影響している可能性がある**

   例えば、女の子や若い女性は、リーダーに対して肯定的な見方をするべきだと感じていると思われる。とりわけ、否定的な見解を口にすることが奨励されないような地域において、その傾向が強いと考えられる。

調査回答者の概要

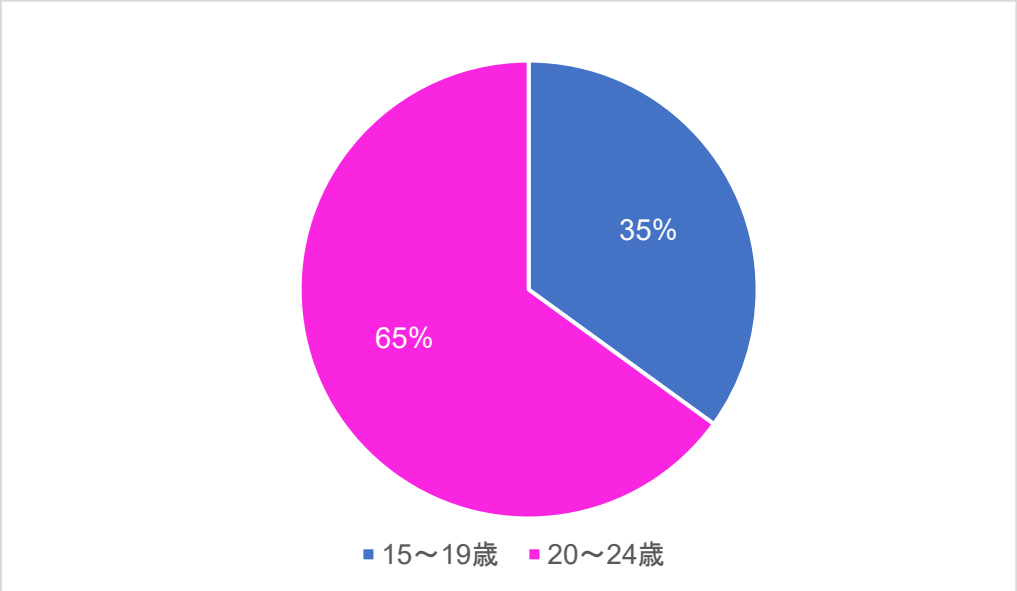
日本では、1,000 人の女の子と若年女性が調査に参加した。

表 1 サンプルの地域分布

地域	回答者数（人）	%
北海道	40	4%
東北地方	65	7%
関東地方	399	40%
中部地方	158	16%
関西地方	175	18%
中国地方	58	6%
四国地方	14	1%
九州・沖縄地方	91	9%
合計	**1,000**	**100%**

回答者年齢：調査に参加した女の子・若年女性は、15～24 歳。過半数（65%）が 20～24 歳だった。

図 1 サンプルの年齢分布



総回答数 1,000 件

居住地: 調査参加者の大多数（293 名、29%）は都市部出身で、50 名（5%）は遠隔地出身、2 名（0%）はインフォーマルな居住地またはスラムに住んでいると回答した。

交差的な特徴:

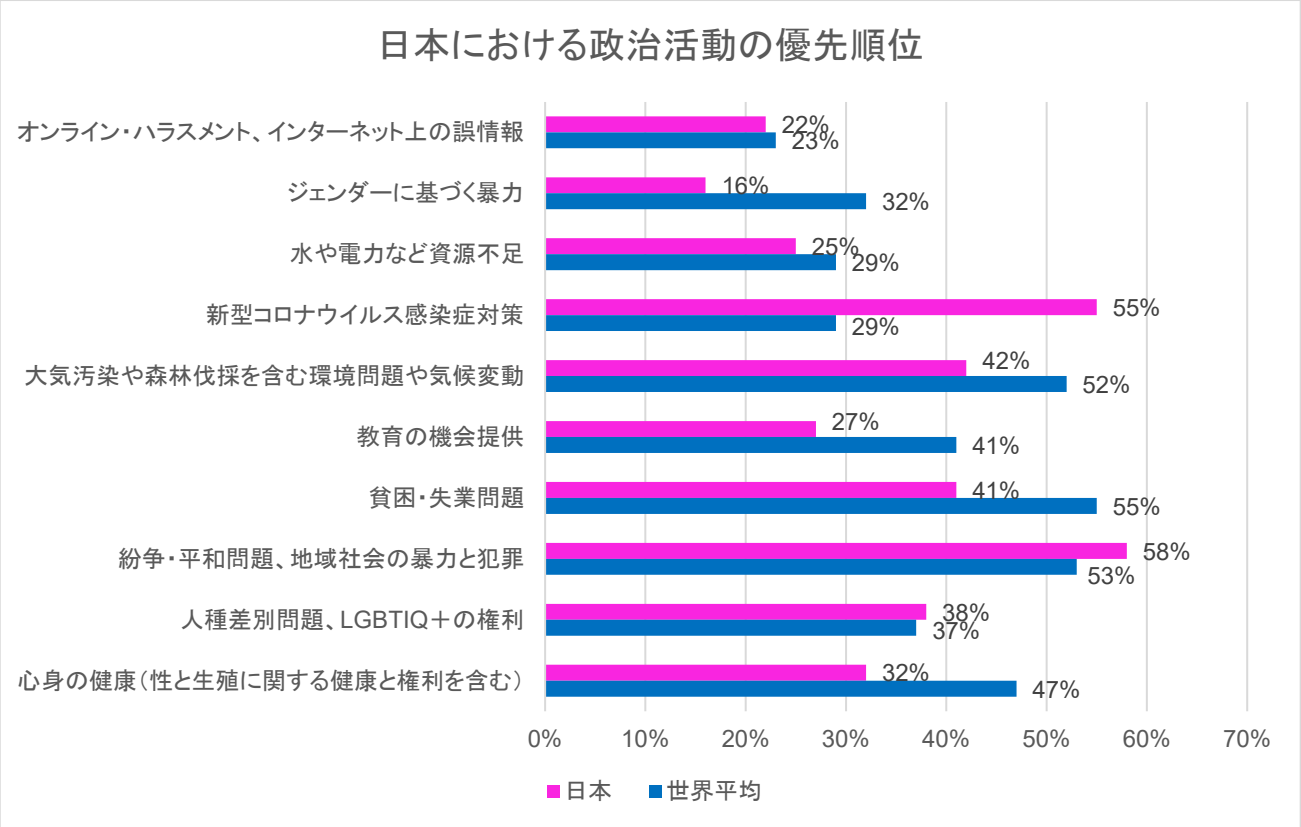
- 5%が LGBTIQ+であると回答
- 2%が人種的・民族的マイノリティと回答
- 2%が宗教的マイノリティであると回答
- 4% が障害者である
- 2%が避難民または難民であると回答
- 50%が上記のいずれにも当てはまらないと回答
- 8%が「言いたくない」と回答

政治的行動の優先順位

アンケート回答者には、政治的行動の優先順位を 15 の選択肢の中から 5 つ選んでもらった[1]。世界的に見ると、政治的行動の優先事項としてリストアップされた課題を挙げなかった女の子は 3%に過ぎなかったが、日本では 13%と高い数値を示した。

世界的に、政治的行動の優先順位は、貧困と失業（55%）、紛争と平和、地域社会の暴力と犯罪（53%）、大気汚染や森林伐採を含む環境問題や気候変動（52%）、性と生殖に関する健康と権利を含む心身の健康（47%）、教育の機会提供（41%）であった。世界的な優先順位と重なる部分もあるが、日本では、女の子や若年女性の政治的行動の優先順位は世界平均とやや異なっている。最優先事項は、紛争と平和、コミュニティの暴力と犯罪（58%）、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策（55%）、大気汚染や森林伐採を含む環境問題や気候変動（42%）、貧困・失業問題（41%）、人種差別問題、LGBTIQ+の権利（38%）で、最も得票率が低かったのはジェンダーに基づく暴力（16%）、オンライン・ハラスメント、インターネット上の誤情報（22%）、資源不足（25%）であった。

図 2 女の子や若年女性が政治的行動の優先順位が高いと認識している事項



総回答数 866 件

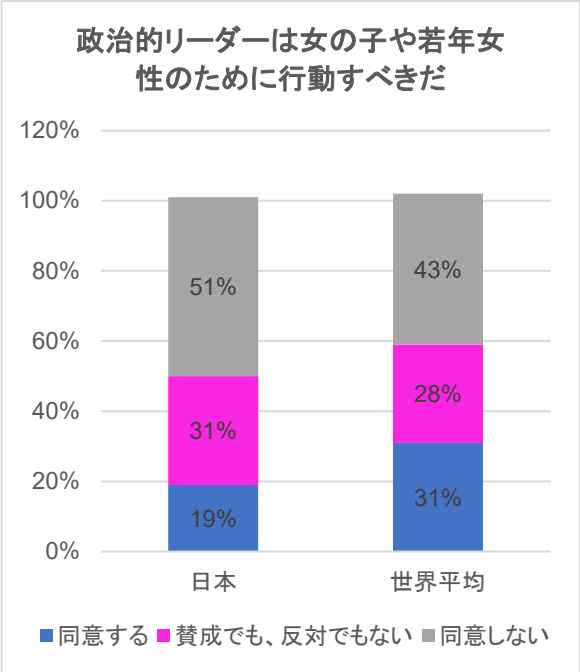
[1] 15 の選択肢は、分析のためにグループ化された。

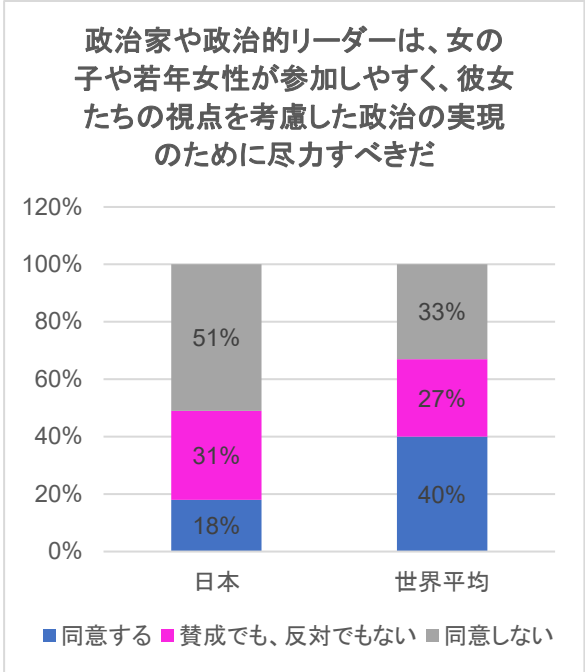
政治的リーダーシップと代表性

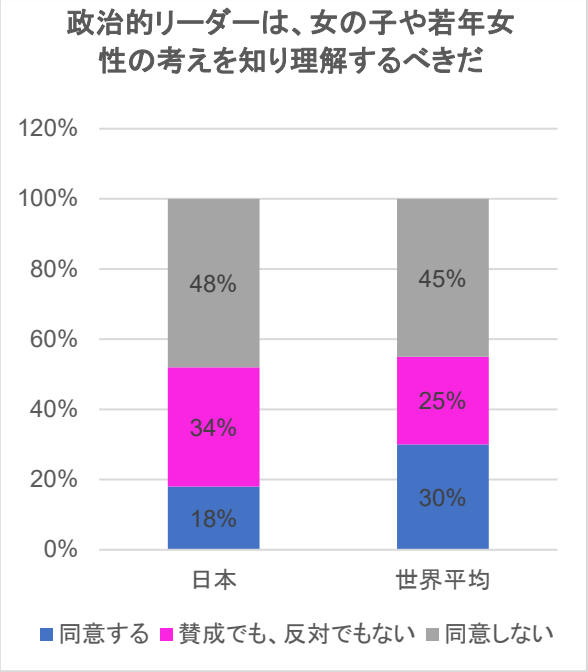
政治家に対する認識

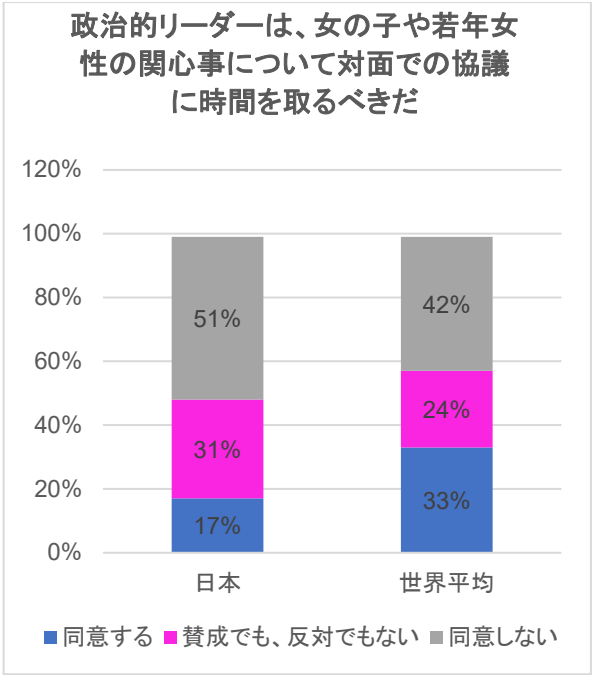
今回の調査では、政治的リーダーに対する女の子や若年女性の認識について、世界的に見ると、まちまちな状況が浮かび上がった。日本では、政治的リーダーに対する認識は同様にまちまちであったが、世界平均よりは否定的だった。政治的リーダーへの肯定的な評価に同意する女の子や若年女性の割合は少なく、同意しない女の子や若年女性の方が多い傾向にあった。例えば、日本では回答者の 52%が「政政治的リーダーは女の子や若年女性のために行動すべきだ」（世界では 42%）、「政治家や政治的リーダーは、女の子や若年女性が参加しやすく、彼女たちの視点を考慮した政治の実現のために尽力すべきだ」（世界では 33%）、「政治的リーダーは女の子や若年女性のために行動すべきだ」（世界では 43%）に同意していない。

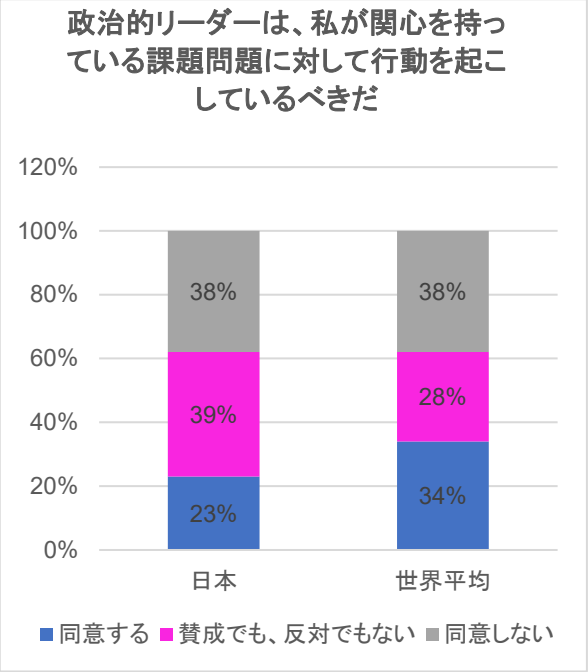
図 3 女の子と若年女性の政治的リーダーに対する認識

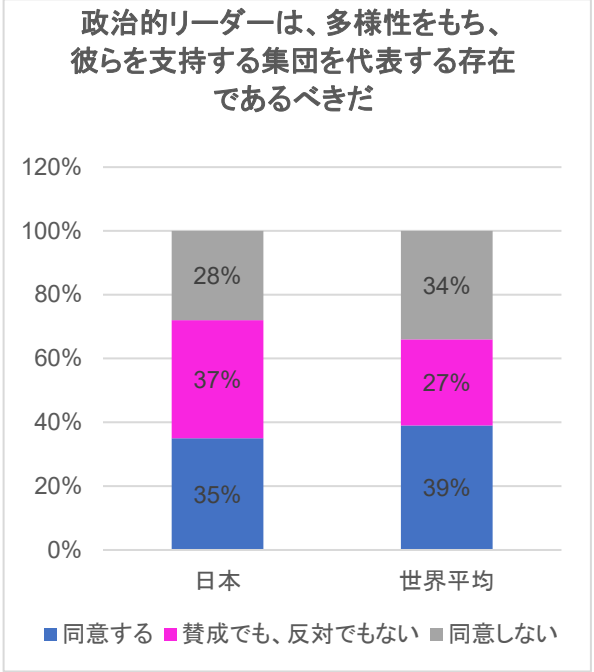












総回答数 1000 人

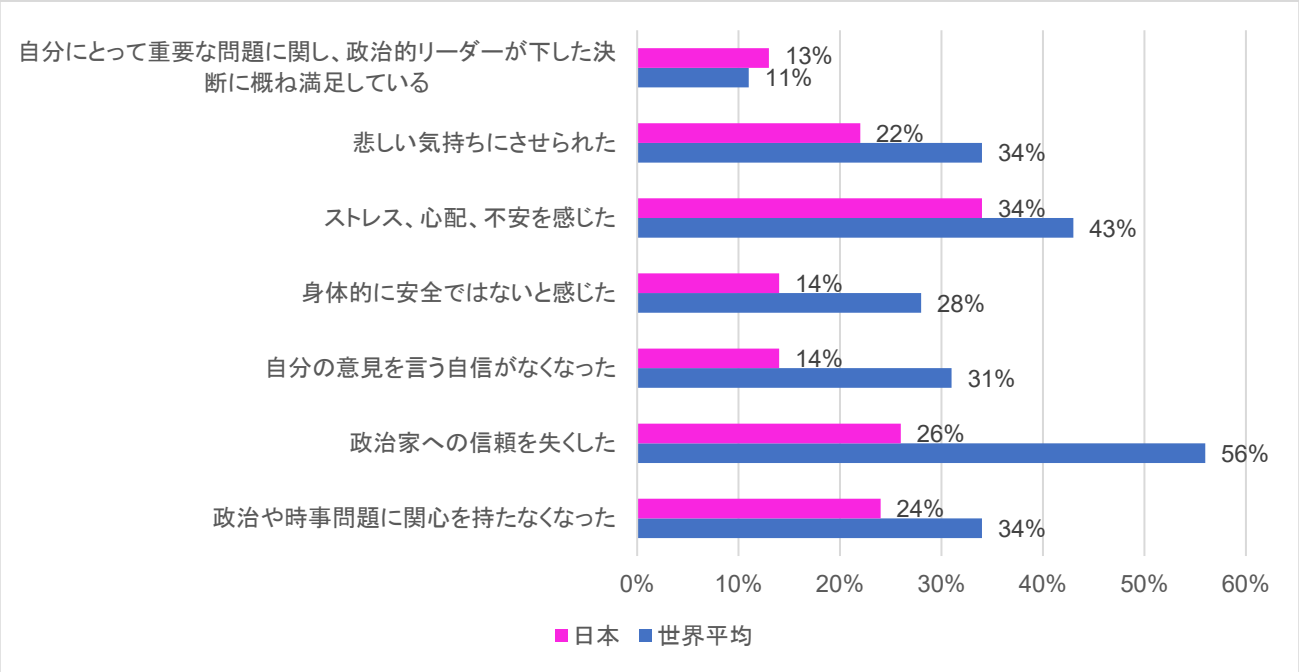
訳注：グラフはアンケート回答上合計が 100%になっていないものがある。

政治的リーダーの行動への感情

政治的リーダーが下した決定に「概ね満足している」と答えた女の子や若年女性は、世界全体ではわずか11%であったのに対し、日本では 13%であった。

世界的に見ると、回答者の大多数は、政治的リーダーによる決定に対し否定的な感情を抱いたと回答している。日本では、回答した女の子や若年女性は、否定的な感情を抱く人もいたが、全体的には世界平均よりも肯定的だった。例えば、26%が「政治家への信頼を失くした」と感じ（世界では 56%）、14%が「自分の意見を言う自信がなくなった」と答え（世界では31%）、14%が「身体的に安全ではないと感じた」（世界では28%）。

図 4 「優先的に取り組むべき事柄としてあげた課題に対し
政治的リーダーが下した行動により引き起こされた感情



総回答数 741 件

女性政治家に対する考え方

世界全体では、調査回答者の 2 人に 1 人が、自分のコミュニティの女の子や若年女性が、地方議会や国会議員になるなど地域や国レベルの政治的リーダーになったり、または首相、大統領など国の指導者になることが容認されると考えている。日本では、女性が政治的リーダーになることの受容度が世界平均より低い結果となった。例えば、女性が国のリーダーになることが自分のコミュニティで受け入れられると考える人はわずか 20%であるのに対し、世界全体では 49%であった。

世界的に見ると、回答者の 40%が「女性政治家は脅迫や暴言を受けることが多い」と考え、42%が「女性政治家は、見た目や服装で判断されることが多い」と考えていた。これらの割合は、日本ではより低く、それぞれ29%、30%となっている。

世界全体では、女性政治家が虐待や脅迫を受けることに同意すると回答した人は 40%、見た目や服装で判断されることに同意すると回答した人は 42%だった。

世界的に見ると、9%の女の子と若年女性が「女性が政治指導者になる資格があるとは思わない」という考えに同意している。この割合は、日本も比較的同様であり、7%であった。

表 2 女性政治家に対する全体的な認識

「私のコミュニティでは、女の子や若年女性でも以下のことが許容されている」*	**日本**		**世界平均**
	n	**%**	
地域の政治的リーダーになること （例：地方議会への参加、リーダーシップ）	214	36%	57%
県・州・国の政治的リーダー（国会議員など）になること。	207	22%	53%
国のリーダー（首相、大統領など）になること。	105	20%	49%
政治に参加しようとするとき、女の子や若年女性は次のような課題に直面することがある**	**日本**		**世界平均**
	n	**%**	
女性は政治的リーダーになる資格がないと思う	40	7%	9%
女性政治家は脅迫や暴言を受けることが多い	183	29%	40%
女性政治家は、見た目や服装で判断されることが多い	264	30%	42%

*総回答数 612 件

**総回答数 902 件

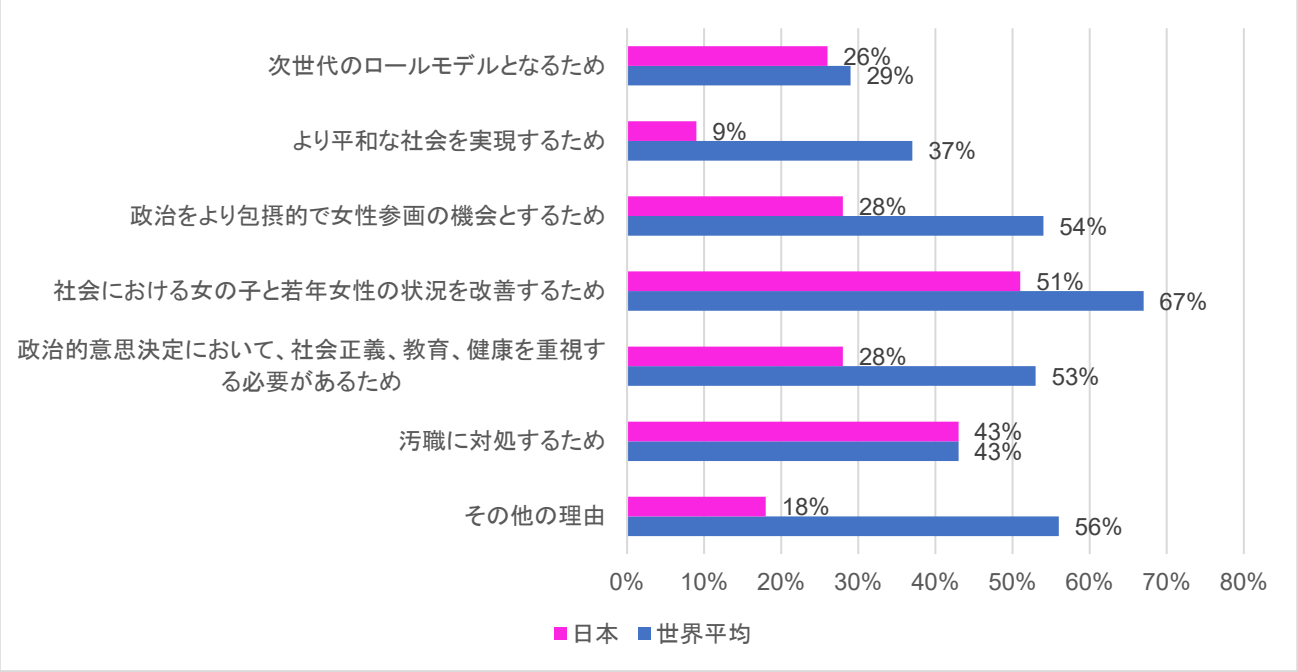
政治参加

参加する理由

「女の子や若年女性が政治に参加することは重要ではない」という意見に同意する人は、世界的にはわずか 3%であるのに対し、日本では 10%とかなり高い数値を示している。

女の子や若年女性の政治参加が重要である理由として、世界で 67%の回答者が、「女の子や若年女性の社会的地位を高めるため」であることを挙げている。日本では、「社会における女の子や若い女性の状況を改善するため」（51%）、次いで「より平和な社会を実現するため」（43%）が政治参加の主な理由として挙げられた。

図 5　女の子や若年女性が政治に参加することが重重要な理由



総回答数 904 件

参加経験：女の子や若年女性はどのような活動に参加しているか

世界全体では、83%の女の子と若年女性が何らかの形で政治に参加している、あるいは政治に関わったことがあると回答している。「参加したことがある」と回答した人のうち、参加した回数は世界平均で 2.7 回だった。日本は、全体的に政治参加のレベルが世界平均より著しく低く、女の子や若年女性の 59%が何らかの形で政治に参加している、または政治に関わったことがあると回答し、活動に参加したのは平均 1.1 回だった。

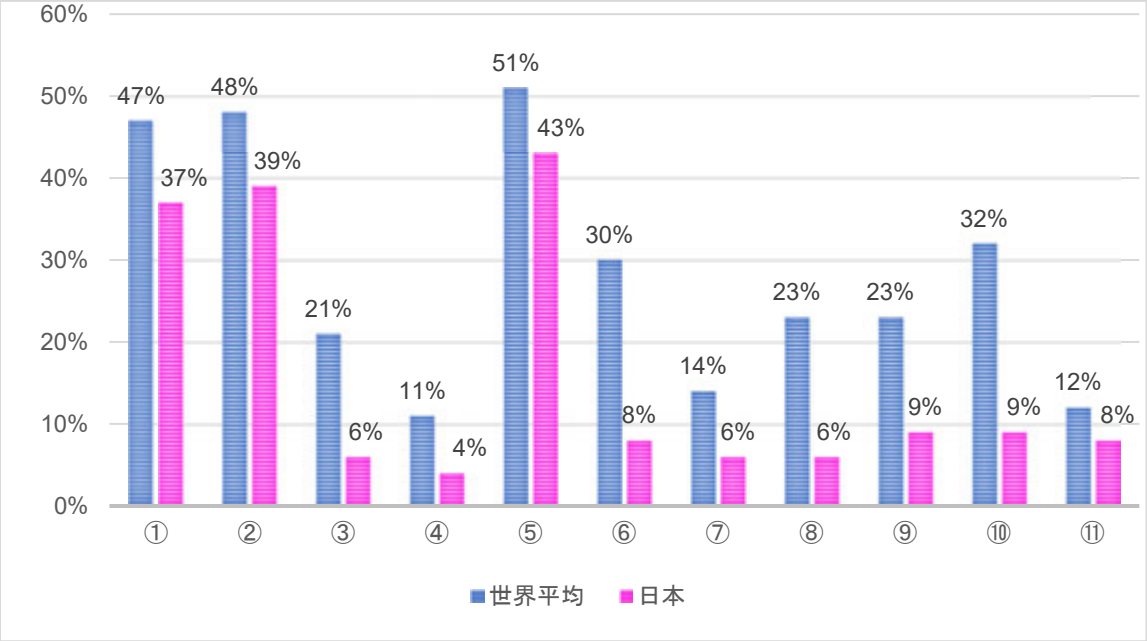
何らかの活動に参加したことのある女の子と若年女性の 51%が、「選挙（地方選挙または国政選挙）で投票したことがある」と回答している。投票権を持つ人のうち[2]、56%が「投票した」と答えている。日本では、投票が最も一般的な参加活動であり、43%の女の子と若年女性が選挙で投票したことがある。次いで、39%が「インターネットや SNS で政治に関する投稿をフォローした」と回答した。

世界的に女の子や若年女性の参画が少なかった活動は、「政治家として立候補」（11%）、「オンラインまたは紙面での署名活動の実施」（12%）、「選挙で選ばれた政治的リーダーとの対話」（14%）だった。日本では、女の子と若年女性の参画が最小に留まった活動は、世界平均とほぼ一致しているが、大きな違いは、女の子と若年女性が「参加した」と答えた活動が世界平均よりはるかに少なかったということである。例えば、日本で「参加した」という回答が最も少なかった活動は、「政治家として立候補した」（世界平均 11%に対し、日本では 4%）、「政党への入党や選挙活動への参加、寄付などを通して政党を支援」（世界平均 21%に対し、日本では 6%）、「選挙で選ばれた政治的リーダーとの対話」（世界平均 14%に対し、日本では 6%）、「社会的または政治的問題について、オンライン上または直接的なものも含めて、行進、集会、デモ、抗議行動に参加」（世界 23%に対し、日本では 6%）であった。

世界では、女の子と若年女性の 74%が、投票という、最も一般的かつ公式な政治参加を経験したことがあると報告しているのに対し、非公式なチャンネルを通じて参加したと報告した女の子は約 58%だった。回答者の 65%が、さまざまなメディア・手段を通じて政治家や政党などをフォローすることで政治に関わったことがあると回答している。日本では、56%が投票を行ったと回答し、26%が非公式な方法で、59%がさまざまなメディアを通じて政治に関与したと回答している。

[2] 日本の選挙権年齢を適用した場合。国によっては、行政レベルごとに異なる法定選挙権年齢が適用されることに注意。選挙権を持つすべての女の子や若年女性が、選挙権を持ったとしても投票の機会があったとは限らない。

図 6　女の子や若年女性が政治に参加したり、関わる活動の内容



取り組み	**①テレビ、印刷物、ラジオ、ポッドキャストなど、さまざまなメディアの政治報道を視聴した**
取り組み	②インターネットや SNS で政治に関する投稿をフォローした
公式	③政党への入党や選挙活動への参加、寄付などを通して政党を支援した
公式	④政治家として立候補した（レベルは問わない）
公式	⑤選挙（地方選挙または国政選挙）で投票した
公式	⑥他の人に投票するよう説得した
公式	⑦選挙で選ばれた政治的リーダーとの対話を行った
非公式	⑧オンライングループや社会運動に参加した（自分にとって重要な社会課題に関するオンライン投稿やコンテンツのシェア、リツイートを含む）
非公式	⑨社会的または政治的問題について、オンライン上または実地含めて、行進、集会、デモ、抗議行動に参加した。
非公式	⑩オンラインまたは紙面での署名活動に参加した
非公式	⑪オンラインまたは紙面での署名活動を行った

総回答数 594 件

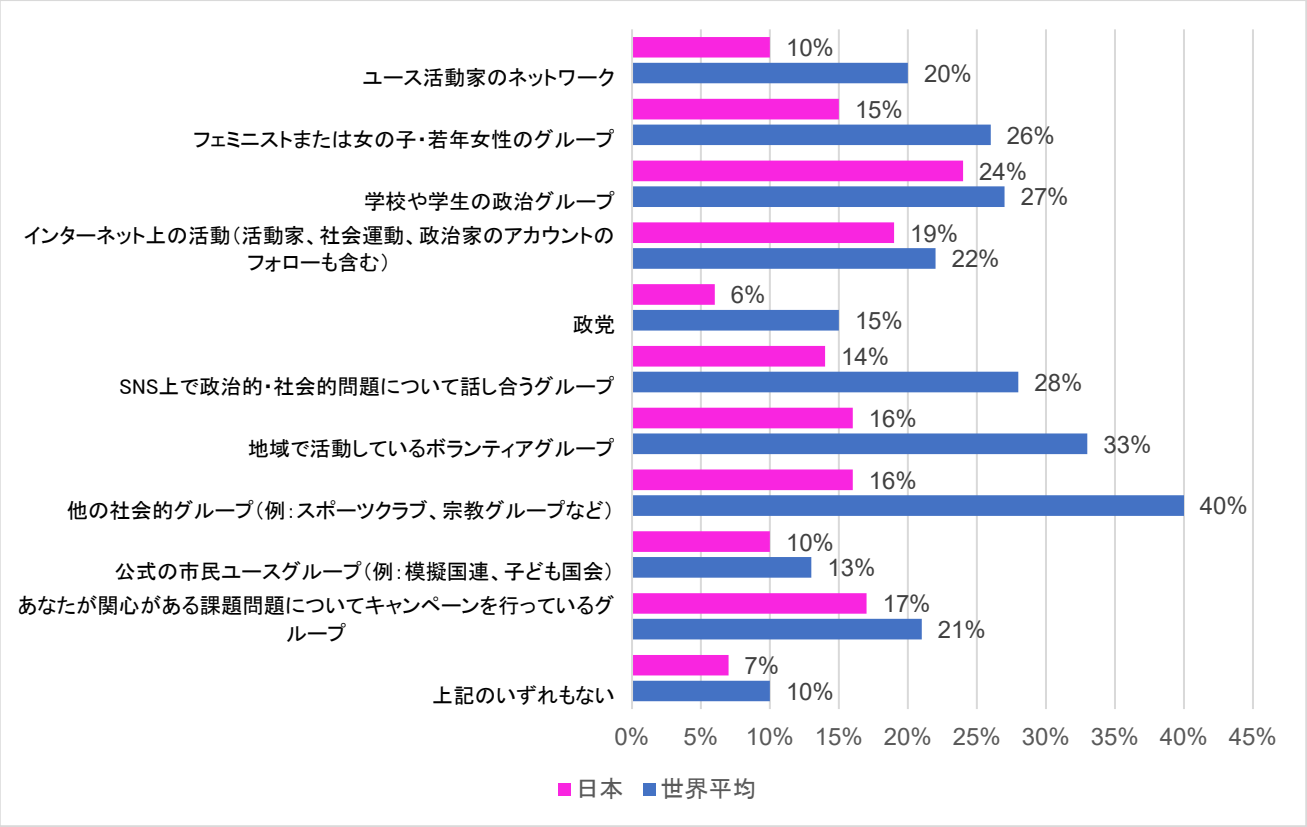
参加経験：女の子や若年女性が所属するグループ

世界全体では、女の子と若年女性の 63%が何らかのグループや団体に所属していると回答している。だが、日本では、この数字は 35%とかなり低い。

世界的に見ると、女の子や若年女性が所属していると答えたグループの種類で最も多かったのは、「何らかの社会関係を共有するグループ（例：スポーツクラブ、宗教グループなど）」（40%）、次いで「地域で活動しているボランティアグループ」（33%）であった。一方、日本では、グループに所属していると回答した人のうち、女の子と若年女性は、学校や学生政治団体に所属していると回答した人が最も多く（24%）、次いで、オンライン運動（19%）であった

なお、サンプルの構成を考えると、一部の女の子や若年女性は、特定のグループにアクセスすることができなかったであろうことには注意すべきである。

図 7 女の子と若年女性の政治への参画のため所属するグループ



総回答数 347 件

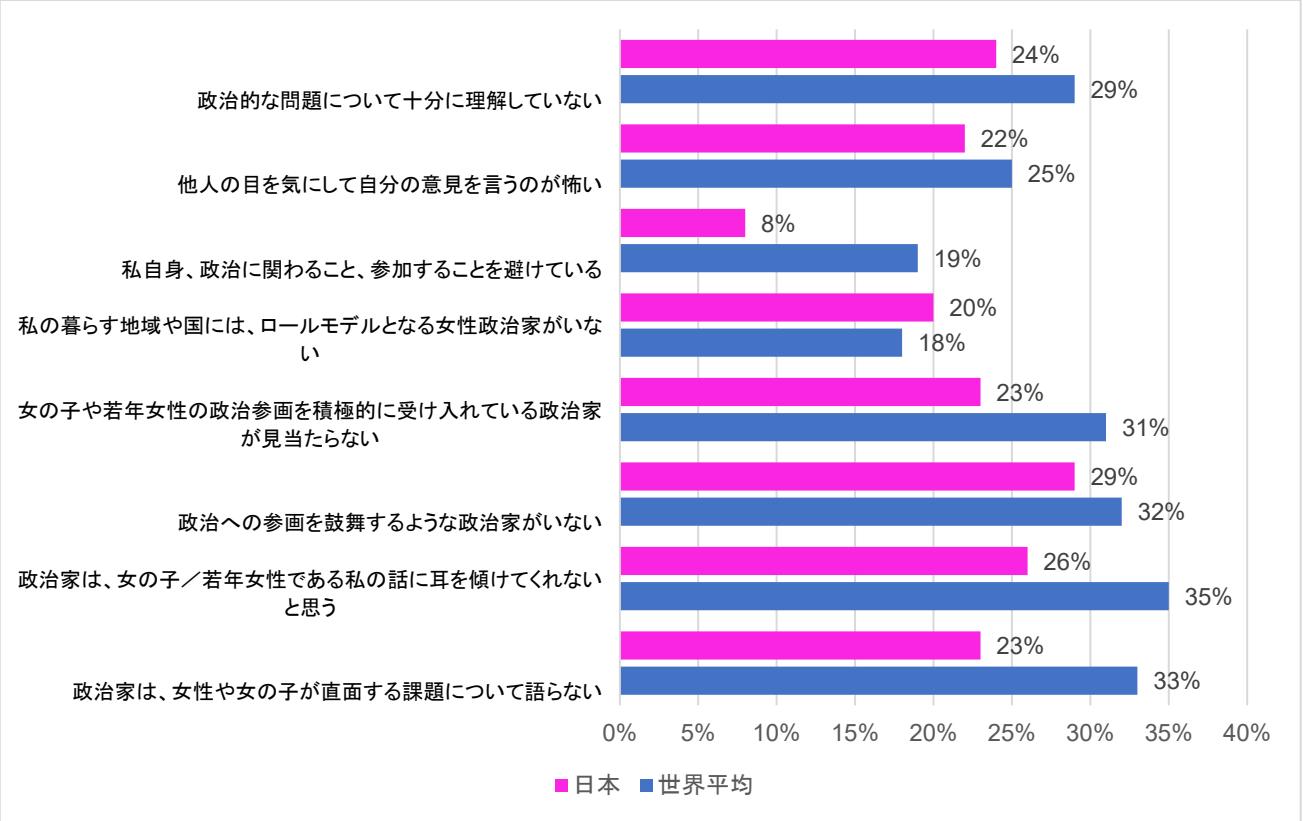
政治参加に与える影響

政治参加に関する主な課題

世界全体では、94%の回答者が、女の子や若年女性が政治に参加しようとする際に困難に直面する可能性があると指摘している[3]。日本では、90%が同様の回答をしている。

選択肢の中で、世界全体で回答者が選んだ上位の課題は、「政治家は女の子／若年女性である私の話に耳を傾けてくれないと思う」（35%）、「政治への参画を鼓舞するような政治家がいない」（32%）、「政治は女性や女の子に開かれていない、あるいは歓迎されていないように感じる」（31%）であった。日本では、「政治への参画を鼓舞するような政治家がいない」（29%）、「政治家は女の子／若年女性である私の話に耳を傾けてくれないと思う」（26%）、「政治的な問題について十分に理解していない」（24%）が課題の上位を占めた。

図 8 女の子と若年女性の政治参加を阻む課題



総回答数 902 件

[3] 参加に際しての課題がないと答えた回答者はわずか 6%で、残りの回答者は全員、少なくとも 1 つの課題を挙げている。

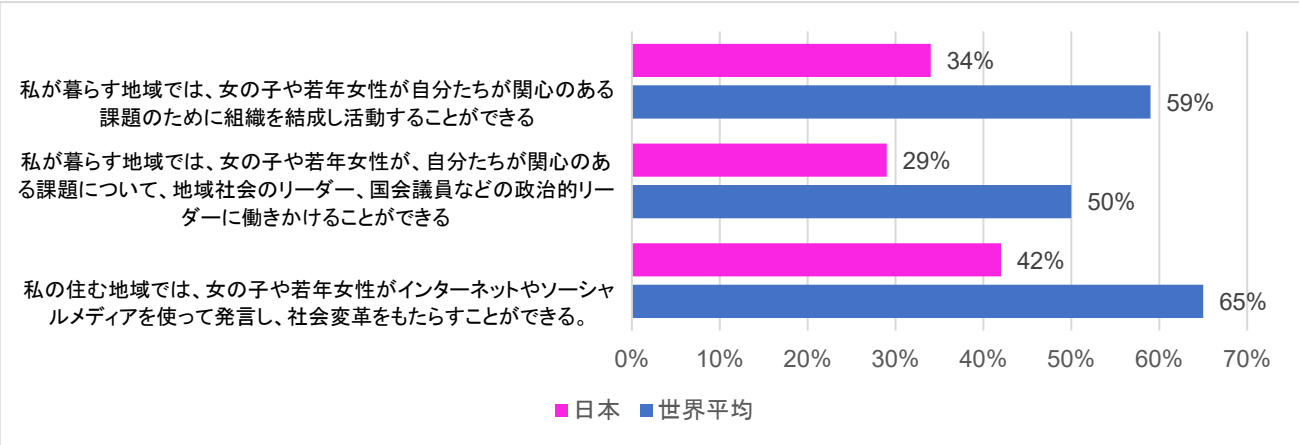
女の子や若年女性の参加を阻む社会的規範

世界的に見ると、女の子や若年女性の約 2 人に 1 人が、自分たちのコミュニティでは多様な形での政治参加や関与が容認されると考えていると回答している。しかしながら、女の子や若年女性が政治的リーダーに影響を与えることは容認できると考える人は、世界平均の 50%に対し、日本ではわずか 3 分の 1（29%）であるなど、日本では、全体的に女の子や若年女性が政治活動に参加することが容認されていると考える割合は、世界平均より低い。

世界では、最も受け入れられやすい参加活動として、「社会変革をもたらすために、インターネットやソーシャルメディアを使って、自分が関心を持つ問題について発言すること」が報告されており、65%の回答者が受け入れられると答えた。同様に、日本では、女の子や若年女性にとって最も受け入れやすい参加活動は、社会変革をもたらすために、インターネットやソーシャルメディアを使って自分が関心を持つ問題について発言すること（42%）と報告され、女の子や若年女性にとって最も受け入れがたいとされる参加活動は、政治指導者に影響を与えること（29%）と報告された。

世界全体では、最も受け入れられやすいと考えられている参加活動は、「社会変革をもたらすために、インターネットやソーシャルメディアを使って、自分が関心を持つ問題について発言すること」であり、回答者の 65%が受け入れられると回答しています。日本でも、「社会変革をもたらすために、インターネットやソーシャルメディアを使って、自分が気にかけている問題について発言すること」（42%）が、女の子や若年女性の参加活動として最も受け入れられやすいと考えられており、反対に最も受け入れられないのは、「政治的リーダーに影響を与えること」（29%）だった。

図 9 女の子と若年女性の政治参加を阻む社会規範

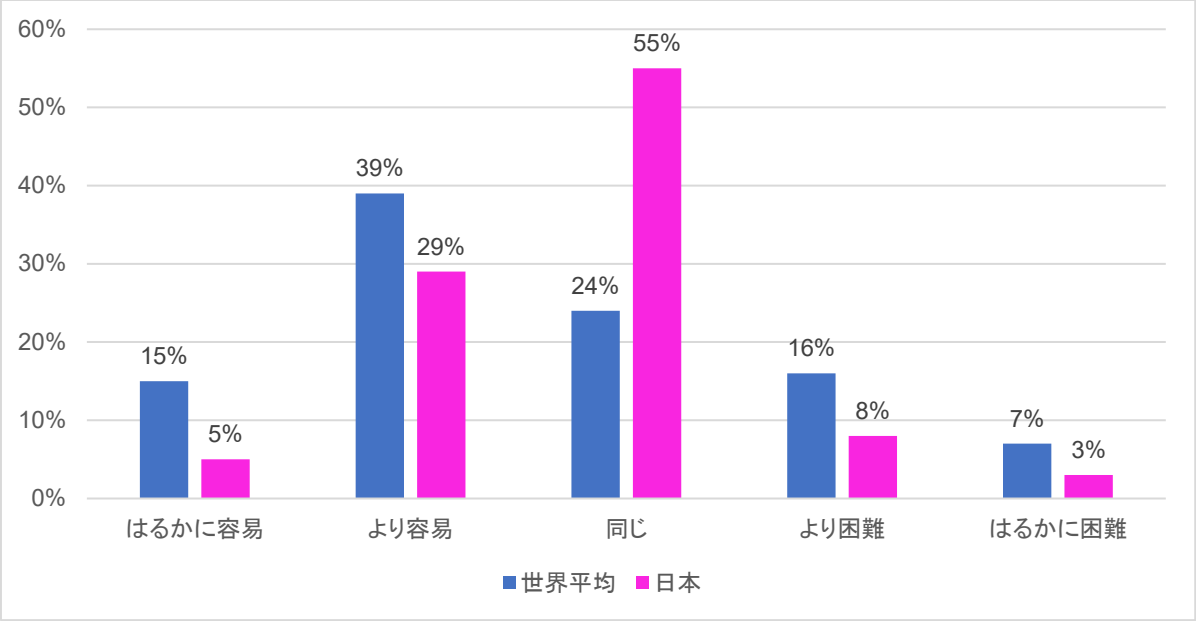


総回答数 612 件

規範や障壁の経時的変化

世界的に見ると、回答者の大多数は、コミュニティの年配の女性の過去の状況と比較すると、女の子が政治に参加することが容易になったと考えている。一方、日本では、女の子や若年女性の政治参加の状況は以前と変わらない（55%）とする回答が過半数を占めた。

図 10 女の子と若年女性の参加しやすさの変化: 日本



総回答数 1000 件

政治参加への自信

世界全体では、半数弱の調査回答者が、多様な政治活動に参加したり関与することに自信がないと回答している。日本の女の子と若年女性は、世界平均に比べると著しく自信がない。

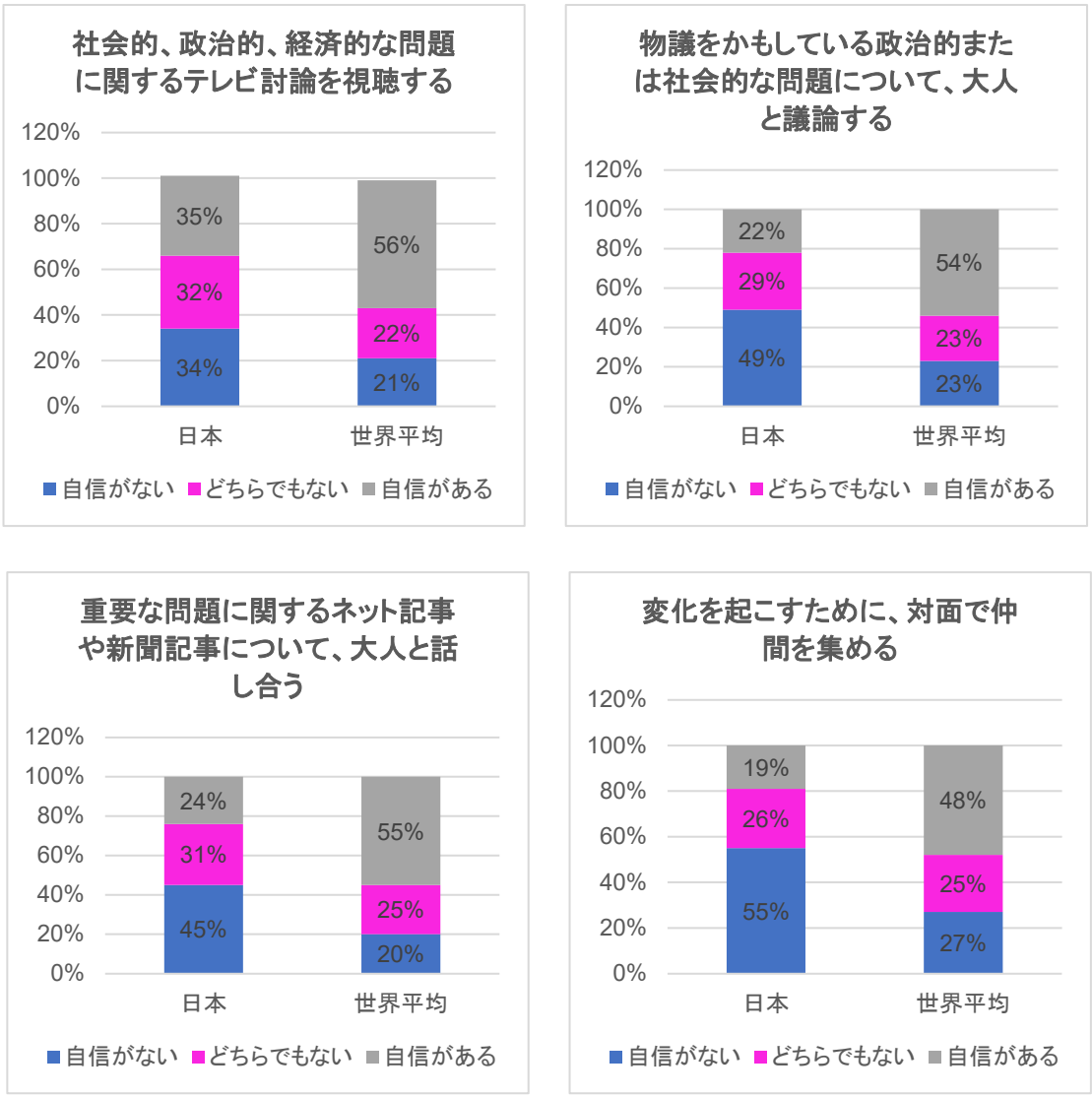
世界的に見ると、回答者は、「選挙に立候補する」（50%は自信がない）、「政府当局や政治家に自分の意見を発信する」（34%は自信がない）に最も自信がないとしています。日本では、回答者は「選挙に立候補する」（69%が自信がない）、「自分が情熱を傾けている問題についてオンラインで同世代の仲間を集める」（57%自信がない）、「政府当局や政治家に自分の意見を発信する」（57%自信がない）が、最も自信がない政治参加方法となった。

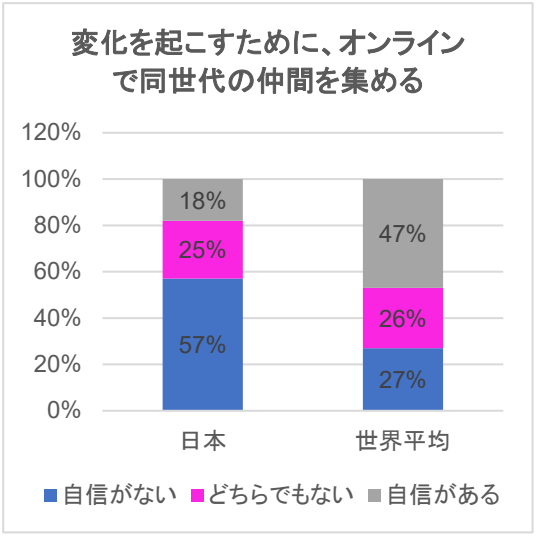
世界的に、回答者が最も自信を持っているのは、社会的、政治的、経済的な問題に関するテレビ討論をフォローすること（56%）、自分が関心を持つ問題についてオンラインや新聞の記事で議論すること（55%）であった。日本では、社会的、政治的、経済的な問題に関するテレビ討論をフォローすること（35%）、自分が強い関心を抱いている話題やトピックに関するキャンペーンを推進すること（28%）に最も自信があると回答した。

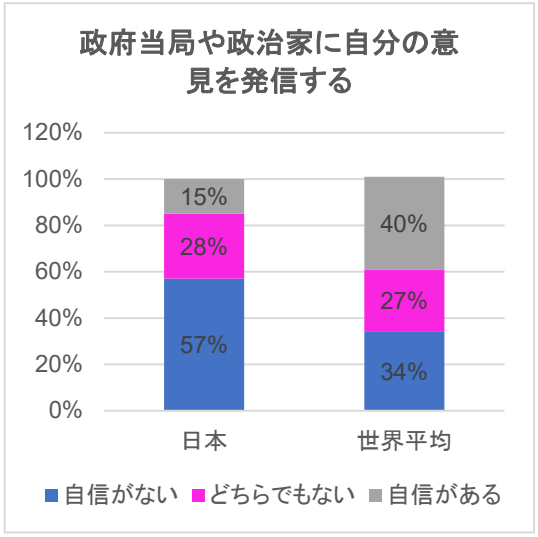
世界的に見ると、回答者は「社会的、政治的、経済的な問題に関するテレビ討論を視聴する」ことに最も自信を

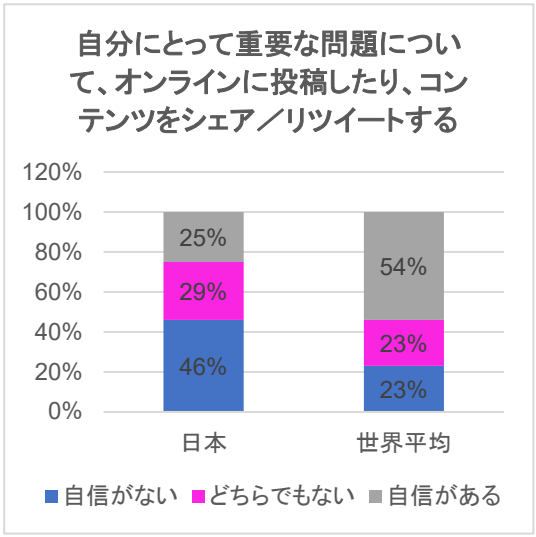
持っており（56%）、「重要な問題に関するネット記事や新聞記事について、大人と話し合う」ことに自信があった（55%）。日本では、回答者は「社会的、政治的、経済的な問題に関するテレビ討論を視聴する」ことに最も自信があり（35%）、「自分にとって重要である課題のオンラインキャンペーンを支援する」ことに自信がある（28%）と回答している。

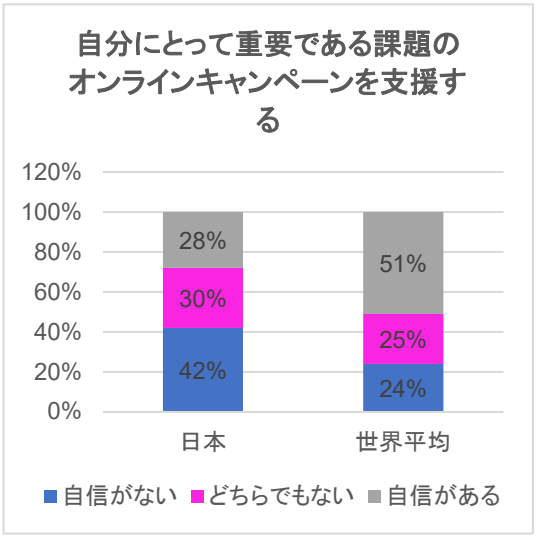
図 11 政治参加への自信

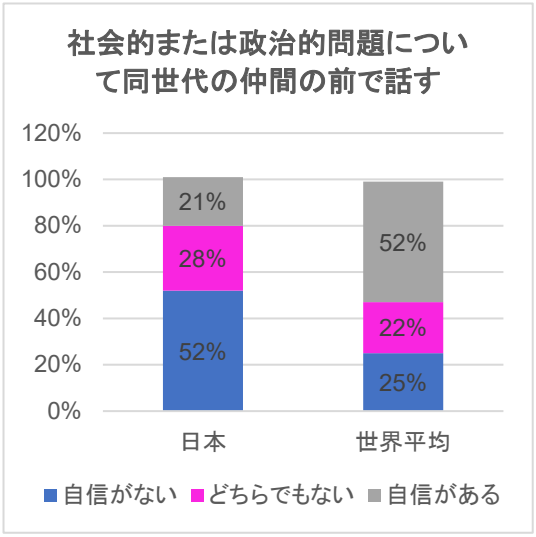


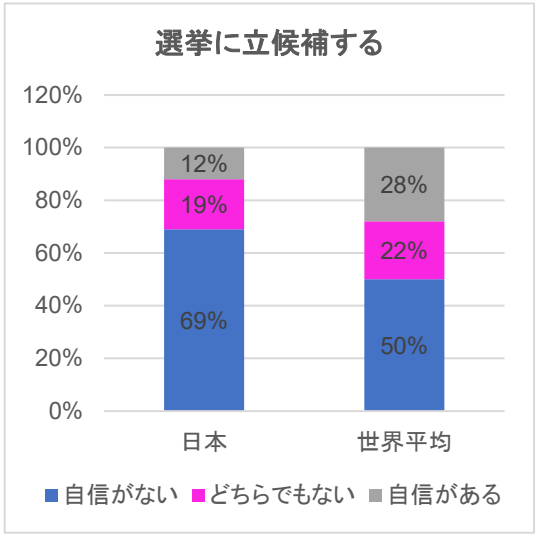












総回答数 1,000 件

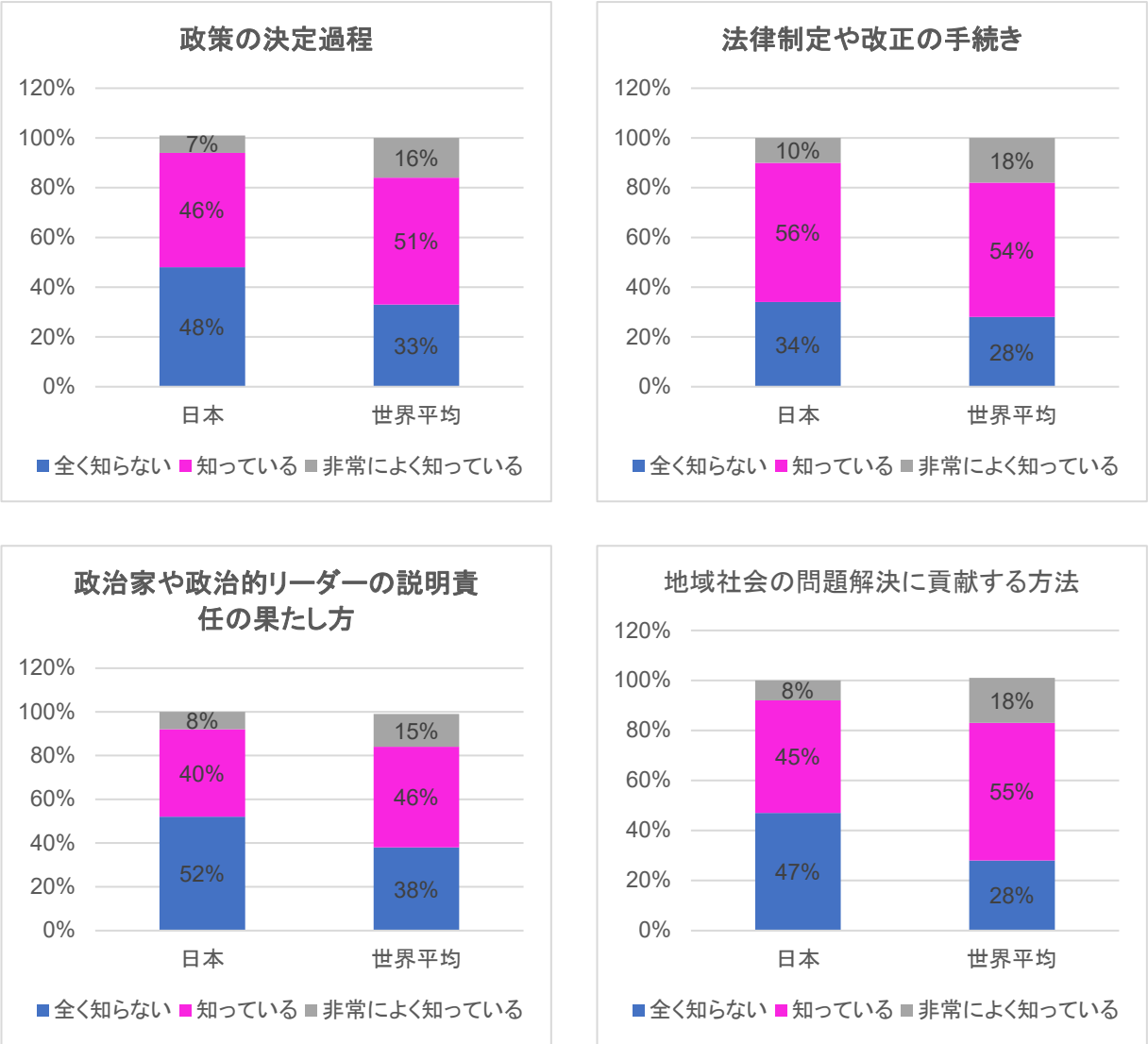
訳注：訳注：グラフはアンケート回答上合計が 100%になっていないものがある。

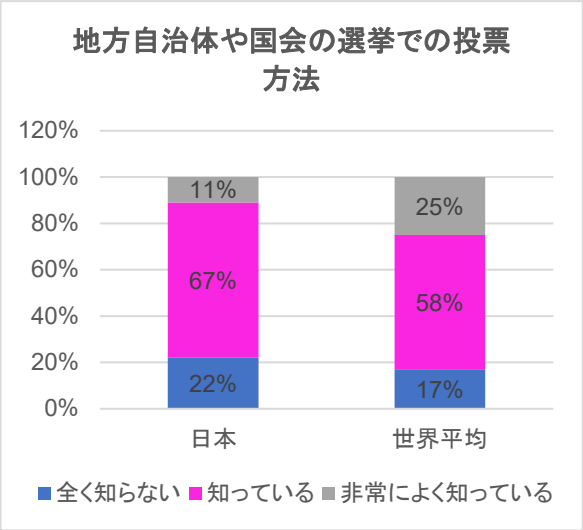
政治的話題に関する知識とその入手先

世界的に見ると、回答者の多くは、政治参加に関連する多様なトピックについて少なくとも何かしらの知識を持っていると回答した。地方選挙や国政選挙の投票方法に関する知識は全体的に最も高く、83%の回答者が「非常によく知っている」、または「よく知っている」と回答している。日本では、政治的な話題に関する知識レベルは世界平均よりやや低い結果となった。日本の女の子や若年女性で、地方選挙や国政選挙の投票方法に関する知識は最も高く、回答者の 78%が「非常によく知っている」または「よく知っている」と回答した。

世界的に、最も知られていない項目は、自国の政治家や政治指導者がどのように責任を問われるかについてだった（38%が何も知らない）。日本でも同様で、52%の回答者が、政治家や政治指導者がどのように責任を問われるのかについて「全く知らない」と回答している。

図 12 政治的トピックに関する知識レベル



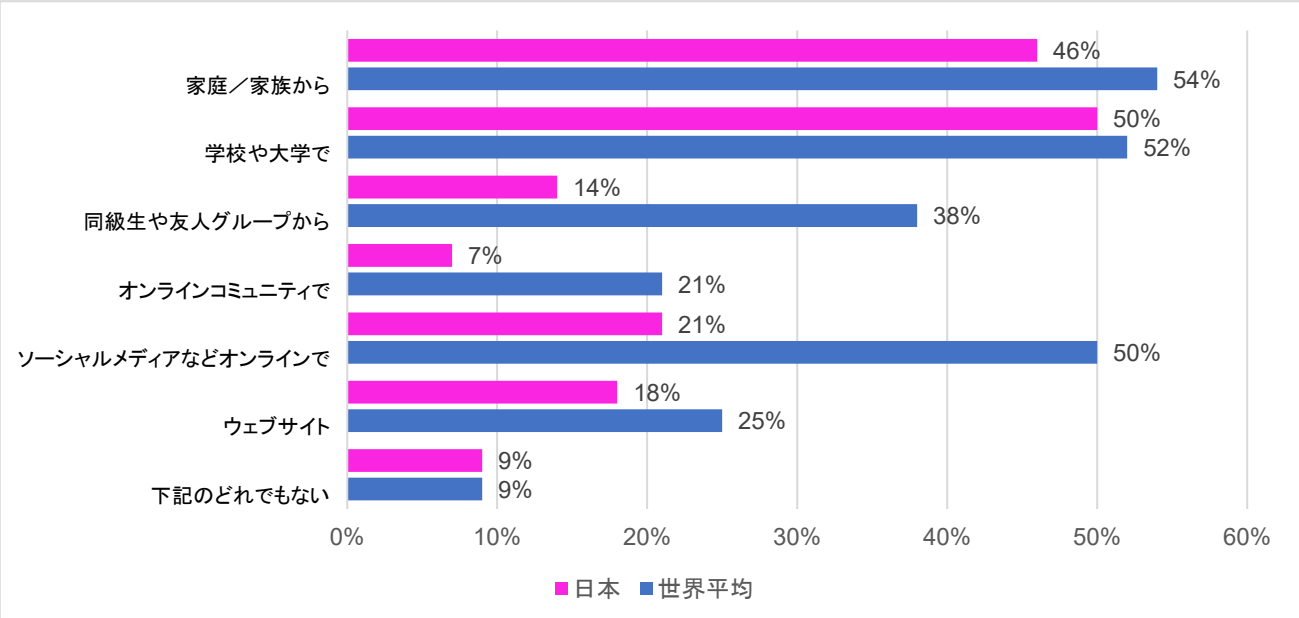


総回答数 1000 件

訳注：グラフはアンケート回答上合計が 100%になっていないものがある。

世界的に見ても、政治的な話題に関する知識は、主に家庭や家族から（54%）、学校や大学で（52%）、あるいはソーシャルメディアから（50%）得られていることがわかった。少なくともひとつの政治的トピックについて何かを知っていると回答した日本の女の子の主な情報源は、世界平均と同様で、50%が学校や大学で、46%が家庭で、21%がソーシャルメディアからオンラインで知識を得ていた。

図 13 政治的知識を得た場所



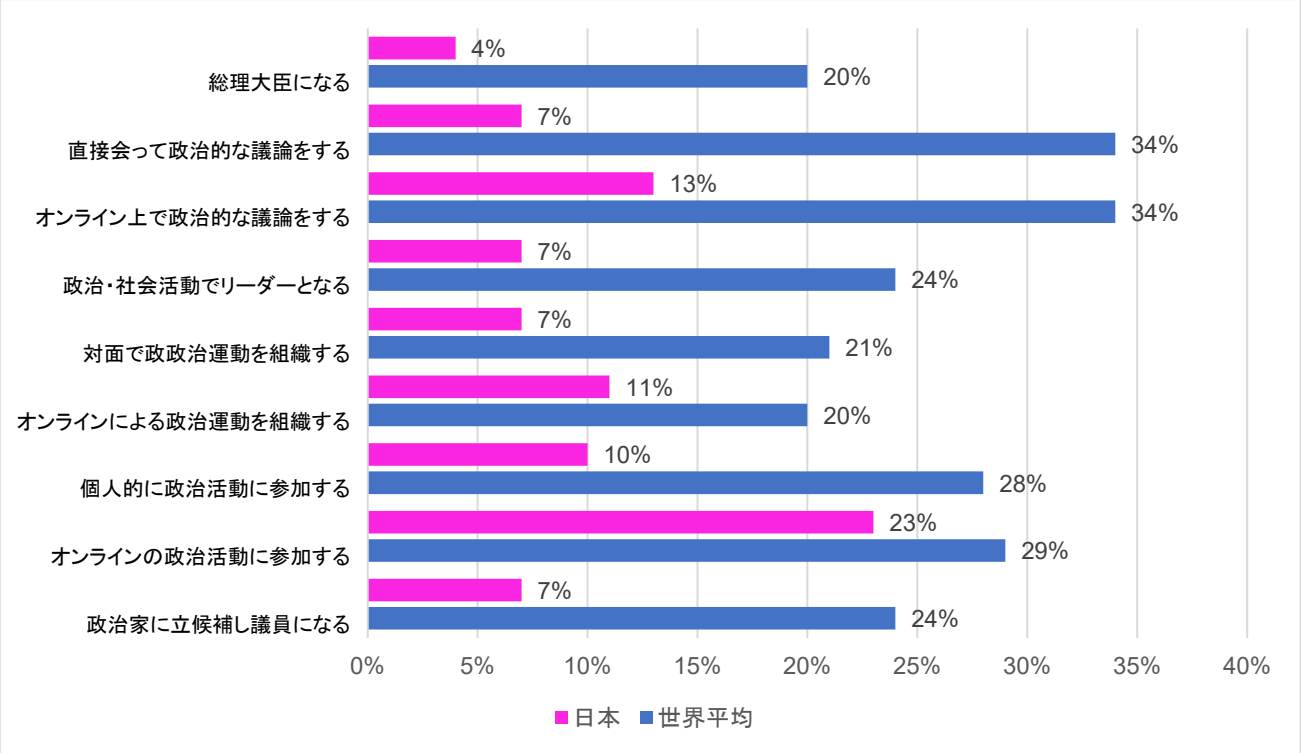
総回答数 857 件

将来的な参加への意欲

世界全体では、21%の回答者が、将来政治に関与したり参加したりすることに全く関心がないと答えている。日本では、この数値が 34%と突出して高い。

世界的に、今後参加したい選択肢としては、「オンラインで議論に参加する」(34%)「実際に会って議論する」(34%)「オンラインで政治運動に参加する」(29%)「実際に会って議論する」(28%)が上位を占めた。日本では、女の子と若年女性が今後参加したいとする願望は全体的に低く、リストアップされた活動に将来参加できると考える人の割合は平均より低い。 日本の女の子や若年女性で、自分も参加したいと思う人は、「オンラインで政治運動に参加する」(23%)、「オンラインで政治的な議論をする」(13%)、「オンラインで政治運動を組織する」(11%)を上位に挙げた。

図 14 将来の政治的参加への意欲



総回答数 748 件